

2024年ソーシャル・リスクマネジメント学会 関西部会
(2024年8月3日 大阪市中心公会堂 大会議室)

令和6年能登半島地震にみるソーシャル・リスクの検証

元損害保険ジャパン：饗庭 正

※発表の概要

①発表の概要 (P2)

②地震の概要 (P3)

③本研究の起点 (問題意識) P6

④能登半島地震の特徴 (P8)

⑤ソーシャル・リスクの抽出と分析 (P11)

⑥ソーシャル・リスクの原点 (P23)

⑦今後の課題と展望 (P25)

地震の概要

- (1) 発生日時 令和6年1月1日 16時10分頃
 - (2) 震源地 石川県能登地方（震源の深さ ごく浅い）
 - (3) 地震の規模 マグニチュード7.6（最大）
 - (4) 県内の震度
 - ・震度7 : 志賀町、輪島市
 - ・震度6強 : 七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
 - ・震度6弱 : 中能登町
 - ・震度5強 : 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
 - ・震度5弱 : 白山市、津幡町、内灘町
 - ・震度4 : 野々市市、川北町
- ※ 同日16時06分頃に能登地方を震源としたマグニチュード5.7、最大震度5強の地震が発生

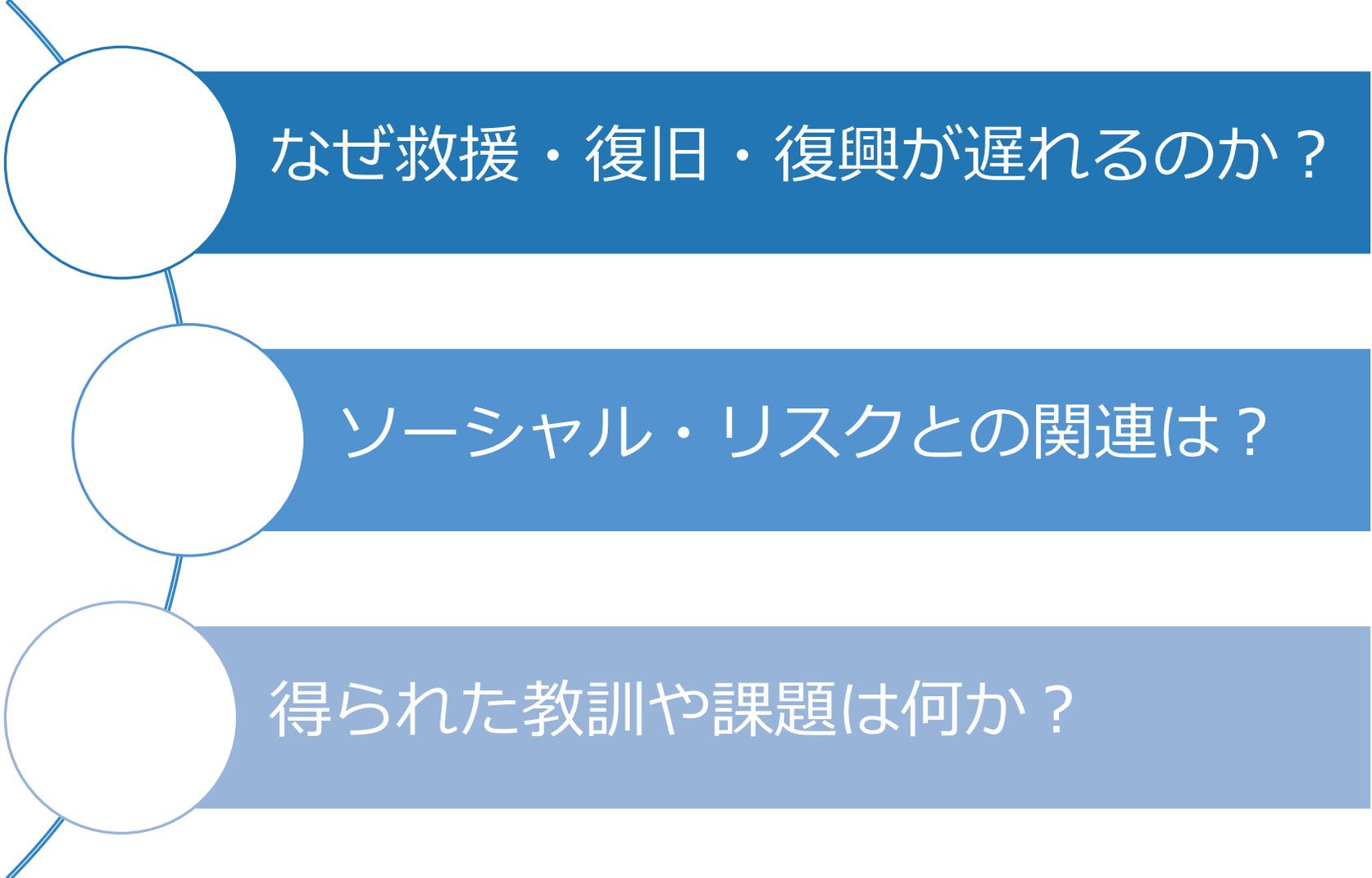
日本経済新聞にみる見出しから（2024年1月）

掲載日	見出し
1月5日	続く断水 医療・衛生に 懸念
1月6日	木造住宅の耐震化 途上
1月8日	避難所満杯 物資 足りず
1月8日	道路寸断、救助・支援 阻む
1月9日	感染対策 悩む 避難所
1月15日	能登 断水なお5万戸超
1月16日	仮設 不足 、広域避難強いる
1月19日	避難生活 関連死に 危機感
1月22日	能登地震 進まぬ 2次避難
1月23日	処理施設が停止 運搬も進まず 復旧 妨げ に
1月26日	珠洲の倒壊家屋、いまだ 手つかず
1月30日	長引く断水 衛生管理に 壁

日本経済新聞にみる見出しから（2024年2-4月）

掲載日	見出し
2月1日	応急住宅 能登に 少なく
2月4日	仮設住宅の入居開始 供給 おいつかず
2月7日	登校、地震前の2割強
2月11日	被災地がラニア 宿泊に 難 、道路に復旧 遅れ
2月18日	「 二重被災 」住宅3000棟超か
2月27日	宿泊施設に避難 迫る期限
2月28日	電柱損傷3000本 能登の通行 阻む
3月1日	能登の被災家屋2万超解体 半ば
4月1日	災害救援「72時間内」に 穴
4月2日	続く 断水、能登なお7800戸
4月16日	能登被災、 足りぬ 仮設住宅

本研究の起点（問題意識）

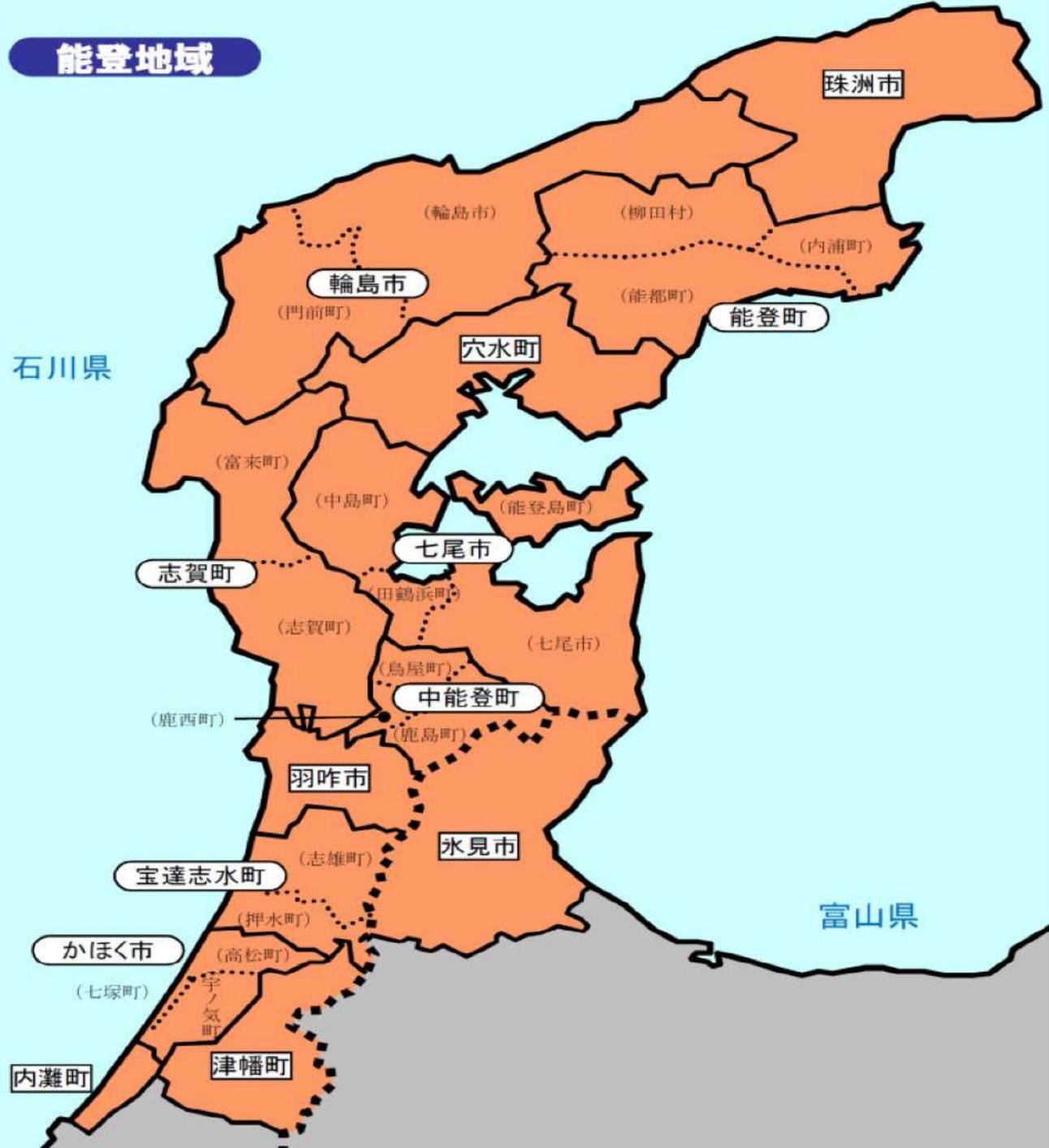


なぜ救援・復旧・復興が遅れるのか？

ソーシャル・リスクとの関連は？

得られた教訓や課題は何か？

能登地域



能登半島地震の特徴

救援・救助・復旧・復興に遅れ

ソーシャル・リスクとの
関わり

液状化現象の深刻化

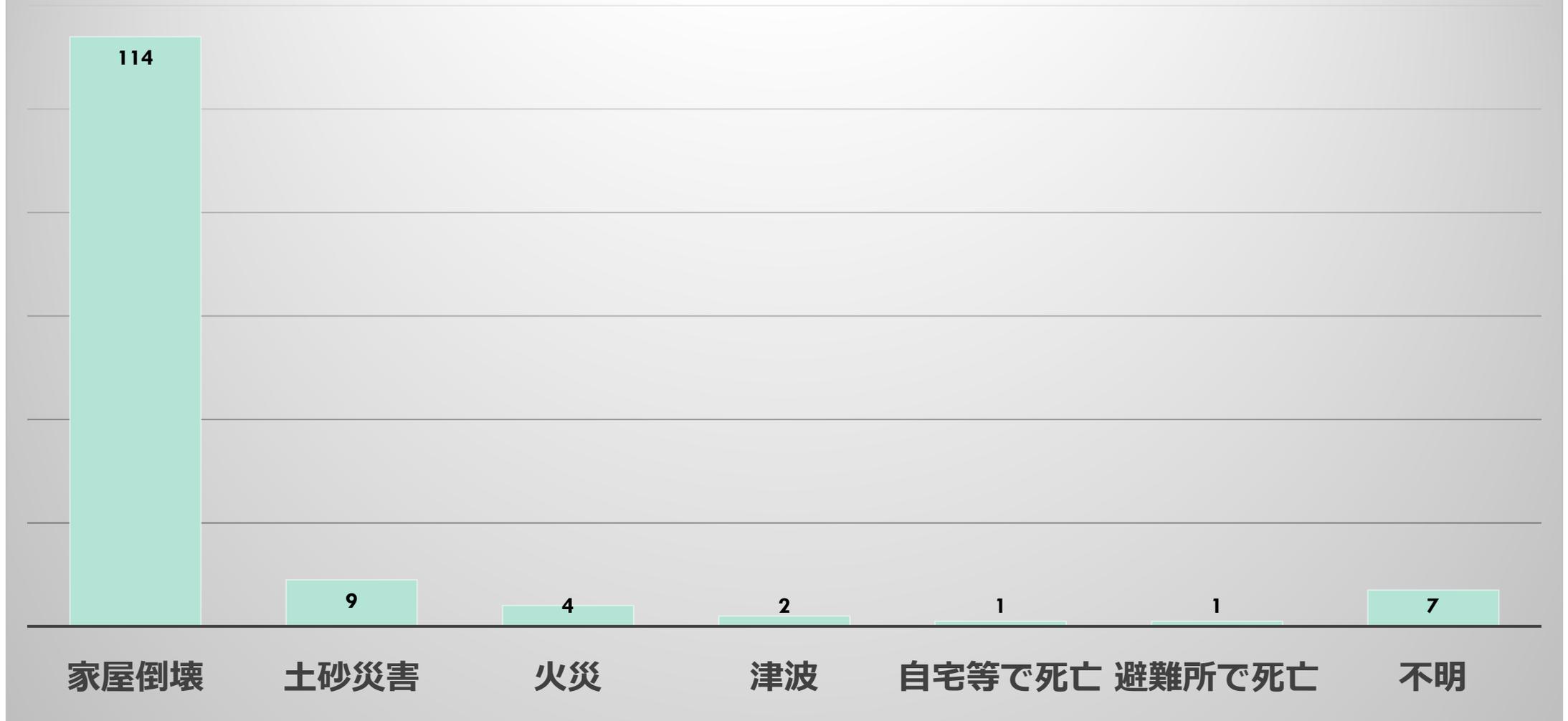
海底隆起による漁業被害

1.5次避難・2次避難

半島特有の地理的要因

被害形態の多様化

死亡原因分布



(2024年1月15日 石川県発表の死亡者名簿より筆者作成)

大規模地震の被害形態（◎印：メイン）

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災	熊本地震	北海道胆振東部地震	能登半島地震
発生年月	1923年9月	1995年1月	2011年3月	2017年3月	2018年9月	2024年1月
建物崩壊	◎	◎	●	◎	●	◎
津波			◎			●
土砂災害					◎	●
大規模火災	◎	●				●
液状化現象		●（ポートアイランド）	●（関東）		●（札幌地区）	●（富山・新潟）

ソーシャルリスクの抽出と分析

① 高齢化

② 社会インフラ

③ 小規模自治体

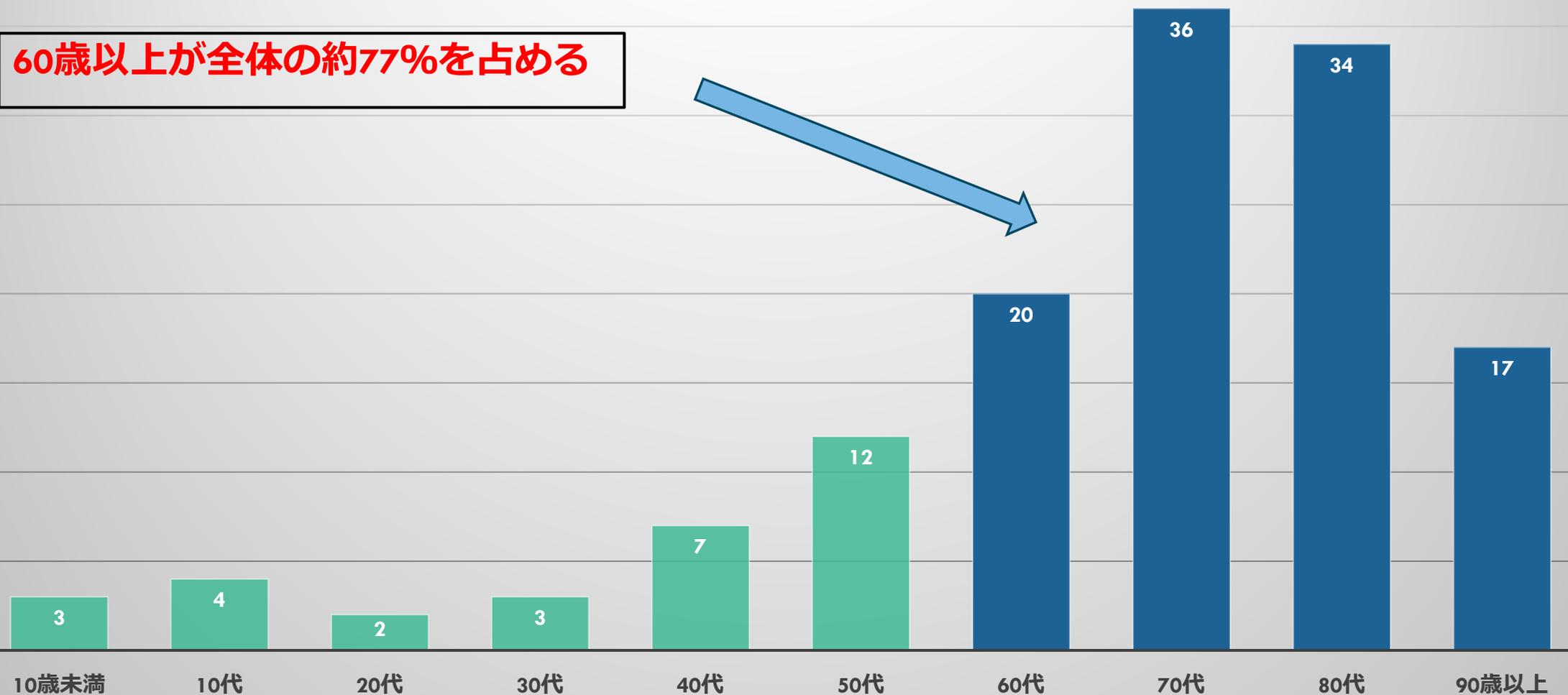
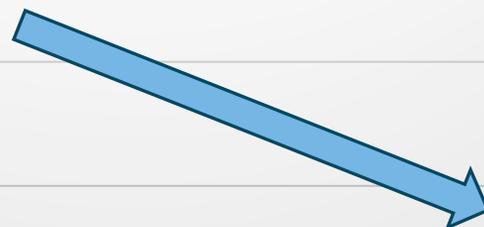
④ 耐震化率

⑤ その他

人口流出・過疎化等

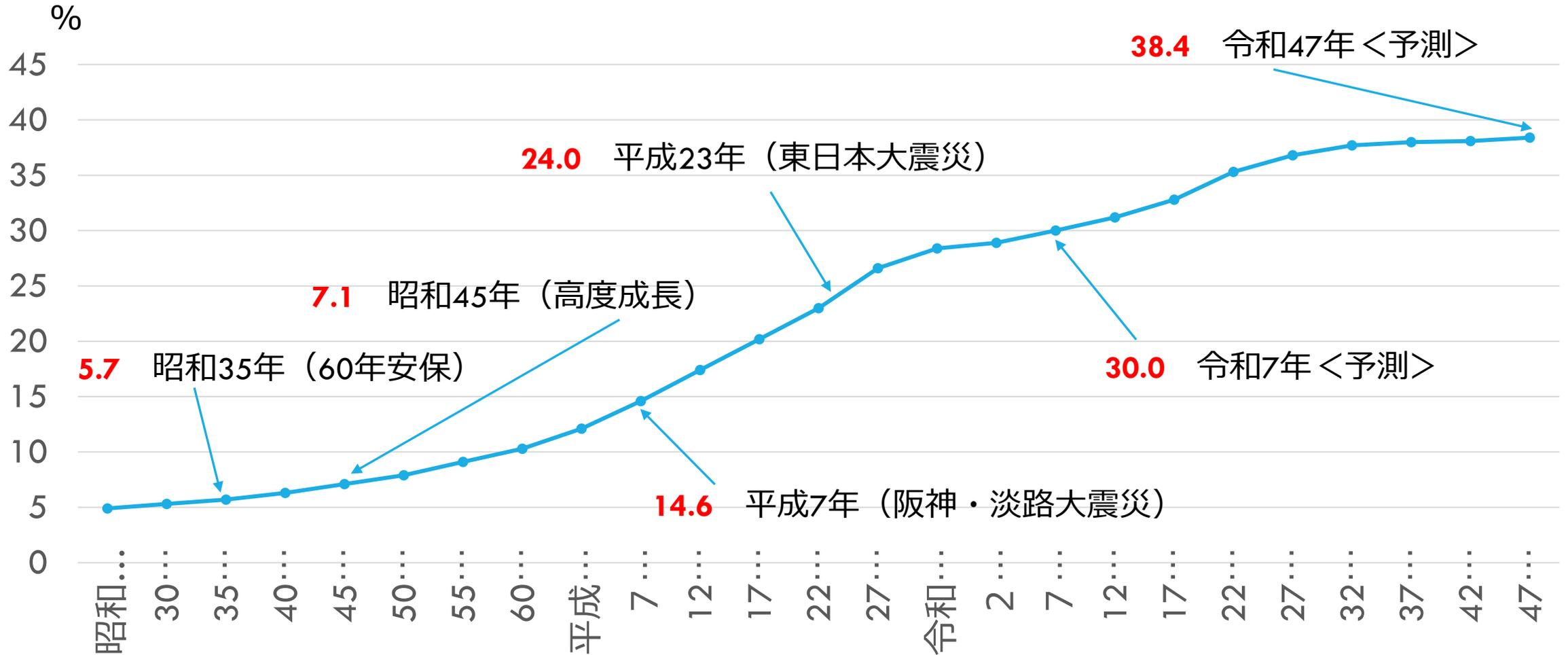
死亡者138名の年代別分布

60歳以上が全体の約77%を占める



(2024年1月15日 石川県発表の死亡者名簿より筆者作成)

高齢化率の推移（昭和25年～令和6年～＜予測＞）



(内閣府『選択する未来』(2015年)を参考に筆者作成)

能登半島 各市町の高齢化率 (%)

珠洲市	51.7	能登町	50.4	穴水町	49.5
輪島市	46.3	志賀町	44.8	羽咋市	40.5
宝達志水町	39.6	七尾市	38.9	中能登町	37.2
かほく市	29.8	内灘町	27.3	津幡町	24.6
<参考> 石川県	30.0	全国	28.7		

(原典：国勢調査 (令和2年))

①

高

齡

化

災害弱者

人手不足

災害関連死

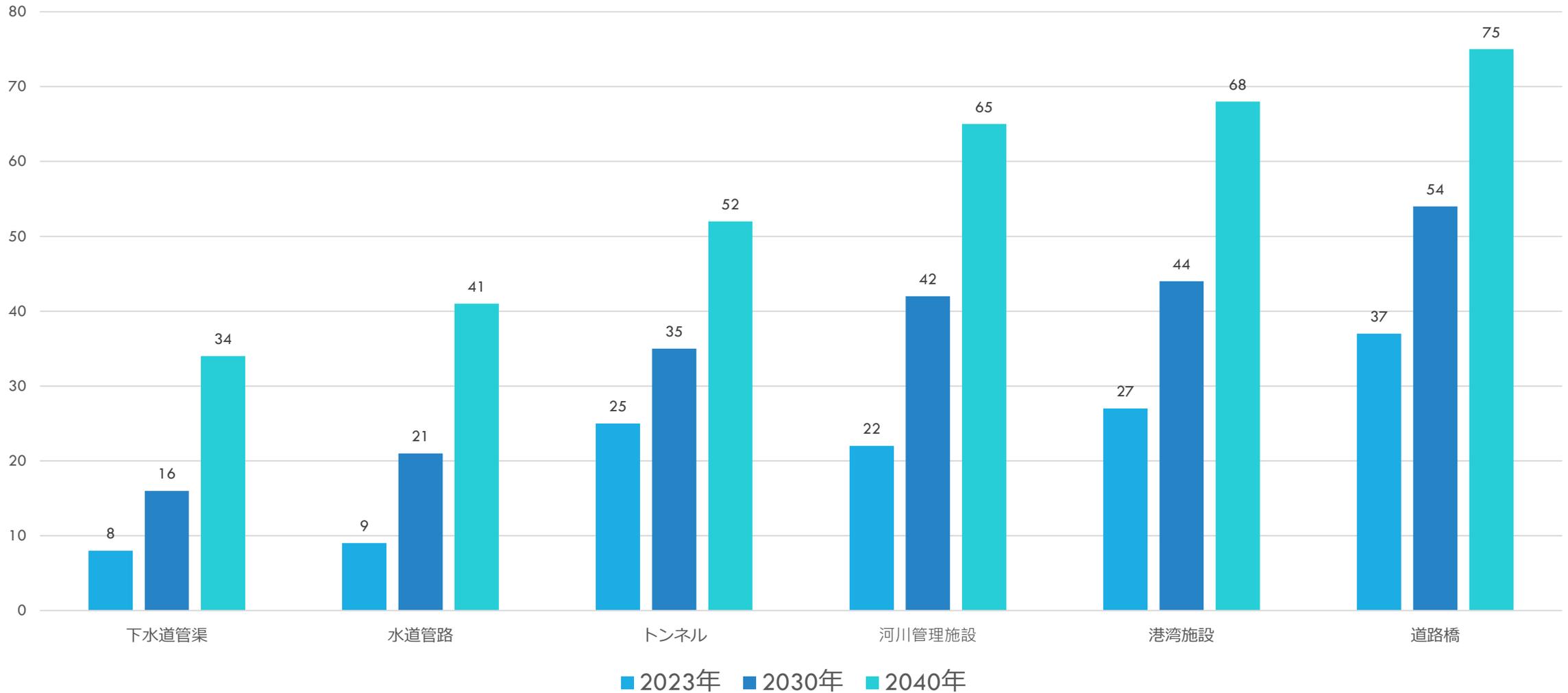
- 逃げ遅れや避難遅れ
- 地域共助力の低下
- 復旧・復興の担い手不足
- ボランティア不足
- 長引く避難生活
- 医療や介護体制

主要高速道の通行状態（2024年2月17日現在）

NHK



建設後50年以上経過するインフラの割合



(日本経済新聞 2024年7月10日(水)朝刊「日本列島“補修”待ったなし」) 原典は国土交通省資料

②社 会イ ンフ ラ

老朽化

メンテナンス

不足

- 高度経済成長期の産物
- 今後は一気に老朽化

- 追いつかない
- 先送り

- 人手不足
- 財源不足

能登地方 自治体別の防災・危機管理組織体系

市町	人口	部	課	係・課内室等
七尾市	46,078	市民生活部	防災交通課	
津幡町	36,798	総務部	総務課	
かほく市	35,197	地域政策部	防災環境対策課	
内灘町	25,955	総務部	総務課	
輪島市	20,461	総務部	防災対策課	
羽咋市	19,041	産業建設部	環境安全課	地域防災係
志賀町	16,859		環境安全課	住民安全担当
中能登町	15,563		総務課	消防・交通防犯係
能登町	13,765		総務課	危機管理室
宝達志水町	11,197		環境安全課	
珠洲市	10,998		総務課	危機管理室（危機管理係）
穴水町	7,007		環境安全課	

（各自治体のHP掲載の令和5年度データより筆者作成）

③

自治体

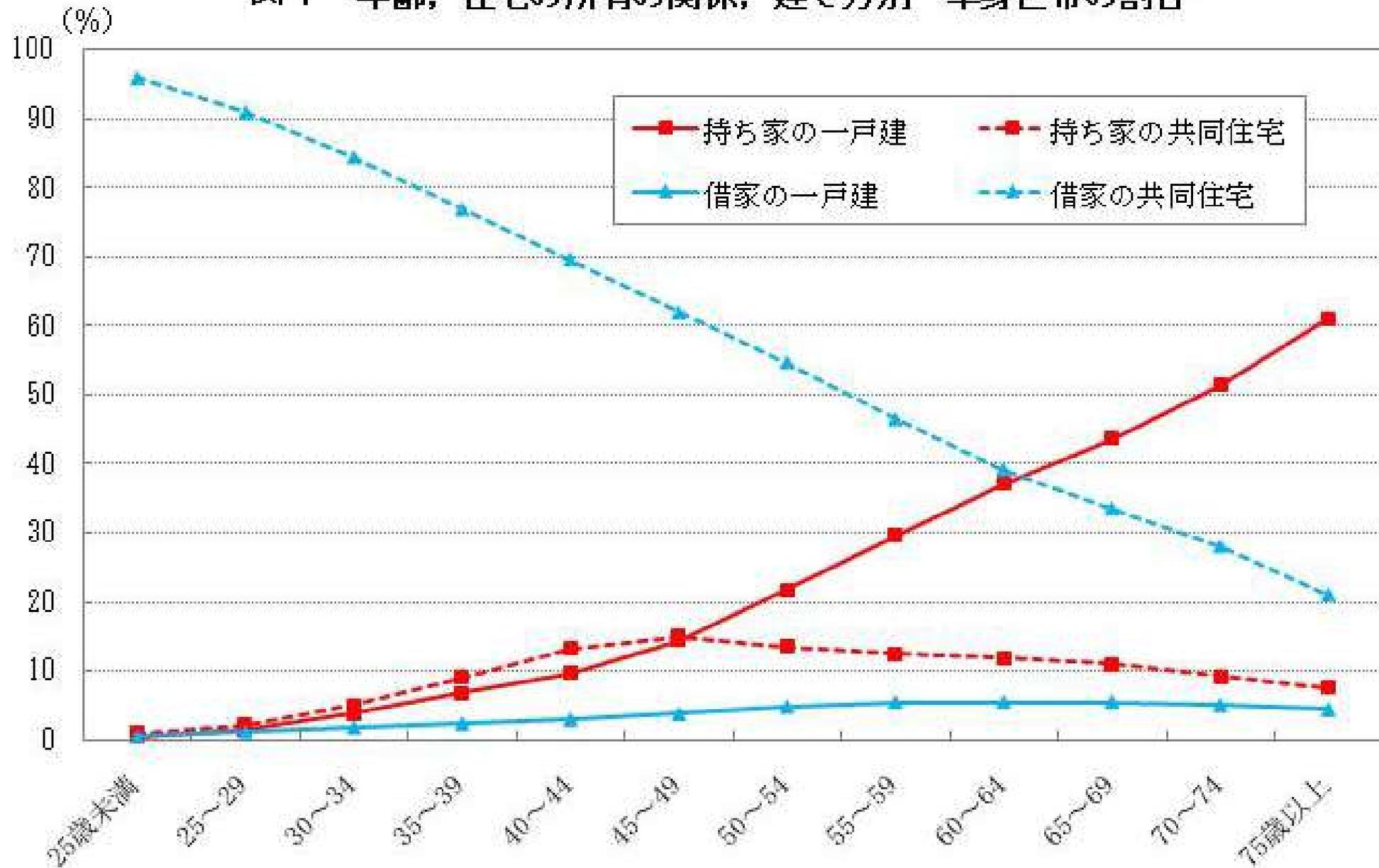
組織体制

補完体制

人手不足

- 処理能力超過
- 垂直補完（国・県）
- 水平補完（他の自治体等）
- 官民連携
- 自治体間協定

図1 年齢、住宅の所有の関係、建て方別 単身世帯の割合



原典：令和2年国勢調査

④

耐震化率

持ち家一戸建

高齢者住宅

都市部 > 地方

- 60歳代から一気に増加
- 改修に対するためらい
- 先送り
- 住宅需要
- 費用捻出に難

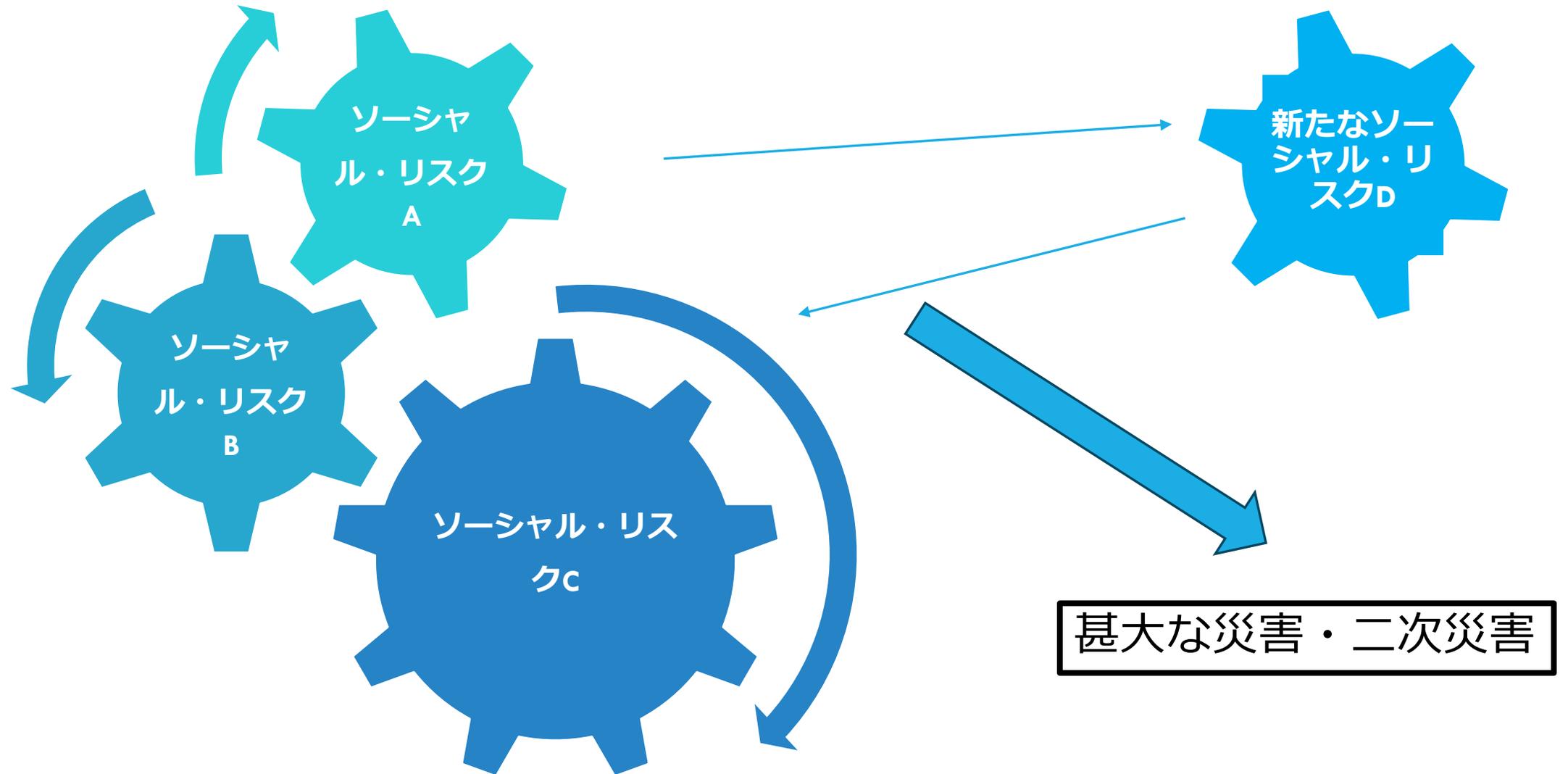
ソーシャル・リスクの原点

ソーシャルリスクは社会化したリスクであり、社会的危険とも言われる。それは個人や家庭、企業、学校、自治体などの各種組織を個別に脅かす個別的危険に対応するものである。（中略）個人や各種組織は個別的に各種リスクにさらされるが、これが共通して集団的にさらされる可能性がある。

（『リスクマネジメントの本質』 亀井利明【原著】・上田和勇【編著】 2017年 P25

- ①リスクは隠れている
- ②リスクは繰り返す
- ③リスクは変化する

ソーシャル・リスクの同時多発、複合化、複雑化（イメージ）



今後の課題と展望

- 今一度、ソーシャル・リスクの存在を再確認する
- 果たして、能登半島地震固有のソーシャル・リスクだったのか？
- 何が教訓として残ったのか？残された課題は何か？
ソーシャル・リスクの観点から振り返る



ご静聴有難うございました